



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年5月12日

上場会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 上場取引所 東  
 コード番号 4436 URL <https://minkabu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 瓜生 憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 CFO (氏名) 高田 隆太郎 TEL 03 (6867) 1531  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,482	31.8	1,539	20.3	874	15.2	828	12.8	696	23.3
2021年3月期	4,158	49.0	1,280	48.6	759	45.1	734	45.6	564	26.1

(注) 包括利益 2022年3月期 733百万円 (17.2%) 2021年3月期 626百万円 (31.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	47.26	46.40	12.4	9.9	16.0
2021年3月期	40.97	40.12	15.2	11.4	18.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 1. 2021年9月1日付で株式会社ミンカブアセットパートナーズを設立し、同社を連結子会社いたしました。  
 2. EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,757	7,443	75.2	492.54
2021年3月期	6,989	4,215	56.0	283.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,342百万円 2021年3月期 3,916百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,290	△1,361	1,750	3,526
2021年3月期	913	△1,115	△15	1,847

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	248	43.9	6.7
2022年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	357	50.8	6.2
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		47.7	

(注) 1. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭  
 2. 2022年3月期期末の配当は、2022年5月20日開催の取締役会において資本剰余金を配当原資として決議する予定であります。  
 3. 2023年3月期の配当予想額の詳細につきましては、添付資料の4ページ「1経営成績等の概況(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	36.8	2,150	39.6	1,250	42.9	1,120	35.2	750	7.8	50.31

（注）EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料の13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	14,907,700株	2021年3月期	13,819,700株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	23株	2021年3月期	ー株
----------	-----	----------	----

③ 期中平均株式数

2022年3月期	14,725,769株	2021年3月期	13,776,908株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,304	38.7	736	19.8	693	15.8	662	19.0
2021年3月期	3,104	24.6	614	35.7	598	35.7	557	29.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	45.02	44.20
2021年3月期	40.45	39.62

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,528	7,820	82.1	524.61
2021年3月期	6,069	3,893	64.1	281.71

（参考）自己資本 2022年3月期 7,820百万円 2021年3月期 3,893百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2022年5月12日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明会資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 役員の体制（2022年6月24日付予定）	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高が5,482,410千円（前期比31.8%増）、営業利益は874,684千円（前期比15.2%増）、経常利益は828,614千円（前期比12.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は696,004千円（前期比23.3%増）、また、当社において継続的な成長の指標の一つとして重視しているEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は1,539,596千円（前期比20.3%増）となりました。

また、当社の継続した利益獲得体制の確立に伴い、繰延税金資産の回収可能性を鑑み、法人税等調整額を△60,833千円計上いたしました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度におきましては、2021年9月1日付で、資産形成層向けのIFA事業の展開を目的に金融商品仲介業登録の準備会社として株式会社ミンカブアセットパートナーズを設立いたしました。

#### (メディア事業)

メディア事業は、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、株式情報専門メディア「Kabutan（株探）」及び、当社グループが業務提携によりサイト運営の一翼を担うサービスから得られる広告収益、並びに有料サービスから得られる課金収益を計上しております。

当連結会計年度におきましては、投資家向け情報サイト「みんなの株式」から資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」へのリブランドや株式専門メディア「Kabutan（株探）」での米国株版、並びに資産形成管理ツール「MINKABU ASSET PLANNER」（通称：アセプラ）という、大型の新規サービスを複数リリースいたしました。これらも踏まえ、当連結会計年度第4四半期には急激な市況悪化の影響を受けたものの、当社グループが運営するメディアサイトの合計月間平均ユニークユーザー数は、876万人（前期比46万人（5.0%）減）、同訪問ユーザー数は2,751万人（同38万人（1.4%）減）と、底堅い水準を維持して推移いたしました。

広告収益は、利益率が高い純広告が好調に推移した他、成果報酬型広告では継続的なリスティング広告（広告宣伝）の活用、及び外部連携先との販売促進が売上高の拡大に寄与いたしました。また、課金収益は、第2四半期連結累計期間までに提供を開始した、「Kabutan（株探）Premium」米国株版及び日米バンドリング版、「アセプラ」を中心に、本格拡大に向けた追加機能開発を継続するとともに、資本業務提携先である株式会社日本経済新聞社及び株式会社QUICKとの各種連携や外部マーケティング等を通じ、認知度の拡大を推進いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,353,927千円（前期比53.3%増）、セグメント利益は747,487千円（前期比40.8%増）となりました。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業は、メディア事業で培ったノウハウを活用したAIにより自動生成させる様々なソフトウェアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系フィンテックソリューションを第三者に提供するASPサービスの初期導入や月額利用料による収益を中心に事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、月額利用料等のストック売上を中心とする自律的成長の継続に加え新規導入案件の初期・一時案件を堅調に獲得いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,148,641千円（前期比19.5%増）、セグメント利益は786,129千円（前期比6.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,825,732千円となり、前連結会計年度末に比べ1,950,521千円の増加となりました。これは主に、売掛金が254,253千円増加したこと、第1四半期連結会計期間に実施しました株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社を割当先とする第三者割当による新株式発行を主因として現金及び預金が1,679,124千円増加したことによるものであります。

固定資産は4,932,104千円となり、前連結会計年度末に比べ817,560千円の増加となりました。これは主に、資本業務提携の実施等により投資有価証券が409,931千円増加したこと、ソフトウェア開発投資により、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が合計で434,516千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、資産合計は、9,757,836千円となり、前連結会計年度末の6,989,754千円から2,768,082千円の増加となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は942,162千円となり、前連結会計年度末に比べ309,166千円の減少となりました。これは主に、運転資本を用途としたコミットメントライン契約に基づく借入の返済により短期借入金が500,000千円減少したこと、1年内償還予定の社債が20,000千円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が38,372千円減少した一方で、買掛金が158,865千円増加したこと、未払法人税等が88,017千円増加したことを要因としたものであります。

固定負債は1,372,170千円となり、前連結会計年度末に比べ150,934千円の減少となりました。これは、長期借入金が159,816千円減少した一方で、繰延税金負債が8,881千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は2,314,332千円となり、前連結会計年度末の2,774,433千円から460,100千円の減少となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,443,504千円となり、前連結会計年度末の4,215,321千円から3,228,182千円の増加となりました。これは主に、資本剰余金を原資とする普通配当の支払実行、及び、連結子会社であるProp Tech plus株式会社及びロボット投信株式会社の株式の追加取得による非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により、資本剰余金がそれぞれ248,754千円、534,747千円減少した一方で、第1四半期連結会計期間に実施しました株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社を割当先とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,749,762千円増加したこと、及び、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益696,004千円を計上したことにより利益剰余金が696,004千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は75.2%（前連結会計年度末は56.0%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,679,124千円増加し、3,526,165千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,290,250千円の収入（前期は913,971千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が829,044千円となったことに加え、成長投資に伴うソフトウェアの減価償却を中心とした減価償却費合計が574,325千円、のれん償却額が90,587千円となった一方で、売掛債権が254,253千円増加したことを要因としたものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,361,562千円の支出（前期は1,115,437千円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出が907,376千円、資本業務提携の実行により、投資有価証券の取得による支出が501,283千円となったことを要因としたものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,750,436千円の収入（前期は15,269千円の支出）となりました。これは主に、株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社を割当先とする第三者割当増資により、株式の発行による収入が3,477,337千円となった一方で、運転資本を用途としたコミットメントライン契約に基づく借入の返済により短期借入金の純減額が500,000千円となったこと、長期借入金の返済による支出が198,188千円となったこと、配当金の支払額が248,205千円となったこと、及び、連結子会社であるProp Tech plus株式会社及びロボット投信株式会社の株式の追加取得により、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が760,414千円となったことを要因としたものであります。

## (4) 今後の見通し

2023年3月期につきましては、既存のビジネスラインの安定成長に加え、メディア事業においては「Kabutan (株探) 米国株Premium」、資産形成管理ツール「MINKABU ASEET PLANNER」のサブスクリプション型サービスの提供による課金収入の拡大、ソリューション事業においては、従前の情報系ソリューションによる既存ラインナップのストック収入の拡大に加え、スケールを伴いながら新たな領域にスコープを拡大する付加価値の高いシステム系ソリューション領域への参入による収益の拡大を見込んでおります。また、子会社であるProp Tech plus 株式会社、ロボット投信株式会社につきましては、当連結会計年度に連結の範囲の異動を伴わない株式の追加取得を実施しており、これらの業績寄与の拡大を見込んでおります。

一方、費用面に関しましてはM&Aに伴うのれん償却額、ソフトウェアを中心とした成長投資に係る減価償却費の増加及び事業の継続成長に伴う人件費の増加、「Kabutan (株探) 米国株Premium」等の新規サービスに係るデータ取得費等による固定費、並びに、幅広い層に向けたサービス認知度向上のための広告宣伝費等の増加を見込んでおります。

これらを反映し、連結業績予想といたしましては、売上高は7,500百万円(前期比36.8%増)、営業利益は1,250百万円(前期比42.9%増)、経常利益は1,120百万円(前期比35.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、翌年度5年間の税効果を繰延税金資産として見積もる前提から750百万円(前期比7.8%増)を見込んでおります。また、営業利益に減価償却費、のれん償却額を加えた計画上のEBITDAは2,150百万円(前期比39.6%増)を見込んでおります。なお、メディア事業のトラフィックの継続的な成長やソリューション事業の既存商材の拡販の継続や新商材の投入タイミング、一部の季節性を鑑み、2023年3月期におきましても前期同様に下期偏重の業績を計画しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、長期化も踏まえ、継続した対応が必要であると認識しておりますが、当社グループでは、全グループ従業員を対象に導入した選択制テレワークが定着し、IT技術を活用しつつ、既存サービスの継続運営や、新規サービスの導入等、概ね円滑に推進出来ている状況にあります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、引き続き成長期にあるとの認識から、内部留保を充実させ、これら内部留保を活用した成長投資を行い、企業価値を高めることを最優先としつつ、株主還元策の一つとして安定的配当を実施し、成長と還元の両立を果たすことを目指しております。こうした方針のもと、当連結会計年度におきましては、業績が順調に推移し、サブスクリプション型売上の伸長を中心とした収益の拡大等を実現したことに加え、来期に向けての継続した売上成長志向をできる状態にあること等に鑑み、1株当たり24円(連結配当性向50.8%)の普通配当を実施する予定であります。

また、次期(2023年3月期)の配当につきましては、業績動向及び投資の進捗状況等を鑑み決定してまいります。現時点におきましては、当連結会計年度における実施予定額(1株当たり24円の普通配当)を維持することを計画しております。当社は最優先となる業績の継続した成長と株主還元の双方を並立させ、企業価値の向上を目指して参ります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、当社グループの業務の大半が日本国内であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,847,041	3,526,165
売掛金	873,592	1,127,845
仕掛品	16,153	15,218
貯蔵品	1,419	4,338
その他	140,657	156,836
貸倒引当金	△3,652	△4,672
流動資産合計	2,875,210	4,825,732
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,622	28,762
減価償却累計額	△26,995	△1,382
建物附属設備 (純額)	17,626	27,379
工具、器具及び備品	163,524	176,428
減価償却累計額	△111,087	△117,187
工具、器具及び備品 (純額)	52,436	59,241
建設仮勘定	—	150
有形固定資産合計	70,063	86,771
無形固定資産		
のれん	1,022,338	931,751
顧客関連資産	472,820	432,086
技術資産	78,833	67,647
ソフトウェア	1,286,225	1,592,391
ソフトウェア仮勘定	258,930	387,280
その他	34,282	33,419
無形固定資産合計	3,153,429	3,444,576
投資その他の資産		
投資有価証券	697,083	1,107,015
差入保証金	103,970	130,472
繰延税金資産	95,870	161,411
その他	9,495	6,479
貸倒引当金	△15,367	△4,621
投資その他の資産合計	891,051	1,400,756
固定資産合計	4,114,544	4,932,104
資産合計	6,989,754	9,757,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	225,025	383,890
短期借入金	500,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	198,188	159,816
未払法人税等	70,350	158,368
その他の引当金	16,165	21,610
その他	221,597	218,476
流動負債合計	1,251,328	942,162
固定負債		
長期借入金	1,456,019	1,296,203
繰延税金負債	67,085	75,967
固定負債合計	1,523,104	1,372,170
負債合計	2,774,433	2,314,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,762,268	3,514,020
資本剰余金	3,565,598	4,533,849
利益剰余金	△1,441,038	△745,034
自己株式	—	△93
株主資本合計	3,886,827	7,302,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,914	39,841
その他の包括利益累計額合計	29,914	39,841
非支配株主持分	298,579	100,922
純資産合計	4,215,321	7,443,504
負債純資産合計	6,989,754	9,757,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,158,862	5,482,410
売上原価	2,194,346	2,908,096
売上総利益	1,964,516	2,574,314
販売費及び一般管理費	1,205,013	1,699,630
営業利益	759,502	874,684
営業外収益		
受取利息	22	35
受取配当金	700	905
投資事業組合運用益	—	538
貸倒引当金戻入額	—	3
その他	1,707	119
営業外収益合計	2,429	1,601
営業外費用		
支払利息	13,530	10,864
支払保証料	4,241	6,698
資金調達費用	—	25,729
買収関連費用	7,000	—
為替差損	265	221
その他	2,618	4,157
営業外費用合計	27,656	47,670
経常利益	734,276	828,614
特別利益		
固定資産売却益	90	—
子会社清算益	4,270	—
投資有価証券売却益	39,237	1,350
特別利益合計	43,598	1,350
特別損失		
固定資産除却損	—	779
減損損失	11,223	140
感染症関連損失	25,927	—
特別損失合計	37,151	920
税金等調整前当期純利益	740,723	829,044
法人税、住民税及び事業税	99,698	166,003
法人税等還付税額	—	△140
法人税等調整額	34,291	△60,833
法人税等合計	133,990	105,029
当期純利益	606,733	724,014
非支配株主に帰属する当期純利益	42,235	28,010
親会社株主に帰属する当期純利益	564,497	696,004

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	606,733	724,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,620	9,926
その他の包括利益合計	19,620	9,926
包括利益	626,354	733,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	584,118	705,931
非支配株主に係る包括利益	42,235	28,010

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,928	3,766,169	△2,005,536	—	3,503,560
当期変動額					
新株の発行	19,340	19,340			38,680
剰余金の配当		△219,910			△219,910
親会社株主に帰属する 当期純利益			564,497		564,497
自己株式の取得					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	19,340	△200,570	564,497	—	383,267
当期末残高	1,762,268	3,565,598	△1,441,038	—	3,886,827

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,293	10,293	256,343	3,770,197
当期変動額				
新株の発行				38,680
剰余金の配当				△219,910
親会社株主に帰属する 当期純利益				564,497
自己株式の取得				—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,620	19,620	42,235	61,856
当期変動額合計	19,620	19,620	42,235	445,123
当期末残高	29,914	29,914	298,579	4,215,321

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,762,268	3,565,598	△1,441,038	—	3,886,827
当期変動額					
新株の発行	1,751,752	1,751,752			3,503,504
剰余金の配当		△248,754			△248,754
親会社株主に帰属する 当期純利益			696,004		696,004
自己株式の取得				△93	△93
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△534,747			△534,747
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,751,752	968,250	696,004	△93	3,415,913
当期末残高	3,514,020	4,533,849	△745,034	△93	7,302,741

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,914	29,914	298,579	4,215,321
当期変動額				
新株の発行				3,503,504
剰余金の配当				△248,754
親会社株主に帰属する 当期純利益				696,004
自己株式の取得				△93
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				△534,747
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	9,926	9,926	△197,657	△187,730
当期変動額合計	9,926	9,926	△197,657	3,228,182
当期末残高	39,841	39,841	100,922	7,443,504

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	740,723	829,044
減価償却費	436,978	574,325
減損損失	11,223	140
のれん償却額	83,827	90,587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,751	1,019
受取利息及び受取配当金	△722	△940
支払利息	13,530	10,864
株式交付費	730	437
資金調達費用	—	25,729
固定資産除売却損益 (△は益)	5,949	779
有価証券売却損益 (△は益)	△39,237	△1,350
売上債権の増減額 (△は増加)	△327,661	△254,253
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,311	△1,984
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,177	△65,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,324	158,865
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,243	22,173
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△4,731	5,444
差入保証金の増減額 (△は増加)	2,087	544
その他	7,757	2,668
<b>小計</b>	<b>1,067,265</b>	<b>1,398,129</b>
利息及び配当金の受取額	722	940
利息の支払額	△13,581	△10,747
法人税等の支払額	△140,435	△98,071
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>913,971</b>	<b>1,290,250</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,880	△65,336
無形固定資産の取得による支出	△643,250	△907,376
投資有価証券の取得による支出	△604,725	△501,283
投資有価証券の売却による収入	8,643	140,444
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	124,292	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10,619	△28,100
敷金の回収による収入	34,692	90
その他	410	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,115,437</b>	<b>△1,361,562</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△500,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△383,308	△198,188
社債の償還による支出	△50,000	△20,000
株式の発行による収入	37,949	3,477,337
自己株式の取得による支出	—	△93
配当金の支払額	△219,910	△248,205
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△760,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,269</b>	<b>1,750,436</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,736	1,679,124
現金及び現金同等物の期首残高	2,063,777	1,847,041
現金及び現金同等物の期末残高	1,847,041	3,526,165

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る収益を分解した情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 取締役会	普通株式	219,910	16	2020年3月31日	2020年6月9日	資本剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	248,754	18	2021年3月31日	2021年6月8日	資本剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月31日付で株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社から第三者割当増資の払込みを受けました。これによる当連結会計年度における資本金と資本準備金の増加額は、それぞれ1,749,762千円です。また、連結子会社であるProp Tech plus株式会社及びロボット投信株式会社の株式の追加取得による非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により、当連結会計年度において資本剰余金が534,747千円減少しております。

これらにより、当連結会計年度末において資本金が3,514,020千円、資本剰余金が4,533,849千円となっております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、株式会社ミンカブアセットパートナーズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## (追加情報)

## (子会社の設立)

当社は、2021年8月12日開催の取締役会決議において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、2021年9月1日に設立いたしました。

## 1. 設立の目的

資産形成情報サービス「MINKABU (みんかぶ)」の一環として計画する、プロによる資産形成支援サービスである「MINKABU ASSET MANAGEMENT」の提供の実現に向け、金融商品仲介業登録のための準備会社として、当社100%出資の子会社「株式会社ミンカブアセットパートナーズ」を設立いたしました。

「MINKABU ASSET MANAGEMENT」では、預かり残高に応じたフィー型や手数料等コミッション型といった、新たな収益獲得手段を実現し、収益基盤の強化を図ります。

## 2. 子会社の概要

- |            |   |
|------------|---|
| (1) 名称     | 株式会社ミンカブアセットパートナーズ                                    |
| (2) 所在地    | 東京都千代田区九段北一丁目8番10号                                    |
| (3) 代表者    | 代表取締役 齋藤 正勝   |
| (4) 事業の内容  | 非対面による資産形成コンサルティング、金融商品の仲介（但し、金融商品仲介業者としての登録完了を条件とする） |
| (5) 資本金    | 100,000千円   |
| (6) 設立の年月日 | 2021年9月1日   |
| (7) 発行済株式数 | 2,000株  |
| (8) 出資比率   | 当社100%  |

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループの報告セグメントは「メディア事業」「ソリューション事業」から構成されており、各セグメントに属する事業の種類は以下の通りであります。

## (2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

## ① メディア事業

メディア事業は、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、株式情報専門メディア「Kabutan（株探）」及び、当社グループが業務提携によりサイト運営の一翼を担うサービスから得られる広告収益、並びに有料サービスから得られる課金収益を計上しております。

## ② ソリューション事業

ソリューション事業は、メディア事業で培ったノウハウを活用したAIにより自動生成させる様々なソフトウェアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系フィンテックソリューションを第三者に提供するASPサービス、それに付随するソフトウェア開発業務並びにその保守・運営業務等から得られる収益を計上しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整項目 (注) 1、 3、4、5	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,534,967	2,623,894	4,158,862	—	4,158,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	11,425	11,478	△11,478	—
計	1,535,020	2,635,319	4,170,340	△11,478	4,158,862
セグメント利益	530,904	738,039	1,268,943	△509,440	759,502
セグメント資産	964,489	3,866,071	4,830,560	2,159,194	6,989,754
セグメント負債	110,087	795,216	905,303	1,869,129	2,774,433
その他の項目					
減価償却費	122,609	239,543	362,152	74,825	436,978
のれん償却額	3,698	80,128	83,827	—	83,827
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	269,184	385,333	654,518	13,613	668,131

(注) 1. セグメント利益の調整額△509,440千円には、セグメント間取引消去△97千円、報告セグメントに配分していない全社費用△509,343千円が含まれております。全社費用には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益（のれん償却後）と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,159,194千円は、主に全社及び管理部門等に係る資産であります。

4. 減価償却費の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係るものであります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整項目 (注) 1、 3、4、5	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	2,353,927	3,128,483	5,482,410	—	5,482,410
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,353,927	3,128,483	5,482,410	—	5,482,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,157	20,157	△20,157	—
計	2,353,927	3,148,641	5,502,568	△20,157	5,482,410
セグメント利益	747,487	786,129	1,533,617	△658,933	874,684
セグメント資産	1,319,677	4,257,660	5,577,338	4,180,498	9,757,836
セグメント負債	181,108	887,998	1,069,106	1,245,225	2,314,332
その他の項目					
減価償却費	174,128	318,857	492,985	81,339	574,325
のれん償却額	3,698	86,888	90,587	—	90,587
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	324,666	589,813	914,479	58,232	972,712

- (注) 1. セグメント利益の調整額△658,933千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益（のれん償却後）と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額4,180,498千円は、主に全社及び管理部門等に係る資産であります。
4. 減価償却費の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係るものであります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	メディア事業	ソリューション事業	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	2,856	8,366	—	11,223

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	メディア事業	ソリューション事業	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	0	140	140

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	メディア事業	ソリューション事業	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	3,698	80,128	—	83,827
当期末残高	12,946	1,009,392	—	1,022,338

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	メディア事業	ソリューション事業	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	3,698	86,888	—	90,587
当期末残高	9,247	922,503	—	931,751

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	283.42円	492.54円
1株当たり当期純利益	40.97円	47.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.12円	46.40円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,215,321	7,443,504
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	298,579	100,922
(うち非支配株主持分 (千円))	(298,579)	(100,922)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,916,742	7,342,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	13,819,700	14,907,677

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	564,497	696,004
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	564,497	696,004
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,776,908	14,725,769
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	291,883	273,411
(うち新株予約権 (株))	(291,883)	(273,411)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2022年4月11日、株式会社BANQ（以下「BANQ」、本社：東京都港区、代表取締役：高橋宗貴）と、BANQがNFT部門を新設分割して設立する株式会社WEB3 WALLETの第三者割当増資を引受け、株式会社WEB3 WALLETの株式の総議決権の過半数を取得する契約を締結し、当該契約に基づき、2022年5月1日付けで、当社は株式会社WEB3 WALLETの株式を取得し、連結子会社化いたしました。なお、株式会社WEB3 WALLETは、同社の株主総会決議により、2022年5月1日付にて、社名を株式会社ミンカブWeb3ウォレットといたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社WEB3 WALLET

事業の内容：NFTマーケットプレイス事業

個人情報資産基盤 (Activity Based Certificate：通称ABC) ソリューション事業

## (2) 企業結合を行う主な理由

Web3とは、非中央集権型（分散型）のブロックチェーン技術を基盤としたネットワークの概念です。特定の企業や政府に情報が集約される中央集権型であったWeb2.0とは異なり、情報の所有権が個人に帰属されるため、これまで特定の企業に限られていたユーザー情報がNFT化され、ユーザー自身のウォレットで管理されることで、特定の企業に限らず様々なメリットを受けられるUXを実現します。また、メタバース・eスポーツ分野においても、ユーザー情報を連携することで、スムーズに活用することができます。

企業がWeb3時代に対応することで、特定の企業や組織に縛られていたロイヤルカスタマーの情報が個人に帰属し、企業や組織の垣根を超えて活用することができ、複数の企業や組織間で共有されたロイヤルカスタマーの情報に基づいて、サービスを展開することが可能になります。

当社は、「情報の価値を具現化する仕組みを提供する」というミッションに基づき、企業や団体、公的機関のWeb3時代への対応を支援することで、今まで特定の企業内に埋もれていた情報資産を掘り起こして新たな価値を創造し、当社グループの事業を拡大すべく、株式会社WEB3 WALLETを連結子会社化いたしました。

(3) 企業結合日：2022年5月1日

(4) 企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後企業の名称：株式会社ミンカブWeb3ウォレット

(6) 取得する議決権比率：51.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	199,999千円
取得原価		199,999千円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

#### 4. その他

##### （1）役員の変動

役員の変動につきましては、本日（2022年5月12日）公表の「新経営体制についてのお知らせ」をご参照ください。